

○意見聴取にかかる関係労働者（労働組合等）意見書
（意見聴取公示に基づき提出された意見）

- 1 レインボーユニオン
異常な物価高騰に伴う最低賃金の大幅引き上げを求める意見書
（令和7年7月18日受理）
- 2 えちごユニオン
新潟地方最低賃金審議会の調査審議に関する意見書
（令和7年7月18日受理）
- 3 新潟県労働組合総連合
新潟県の最低賃金の改正に係る意見陳述
（令和7年7月23日受理）
- 4 コープネットグループ労働組合
新潟県の最低賃金の改正に係る意見陳述
（令和7年7月23日受理）
- 5 全国福祉保育労働組合
新潟県の最低賃金の改正に係る意見陳述
（令和7年7月23日受理）
- 6 関係労働者（個人）
新潟県の最低賃金の改正に係る意見陳述
（令和7年7月23日受理）

2025年7月18日

新潟地方最低賃金審議会長 様

異常な物価高騰に伴う最低賃金の大幅引き上げを求める意見書

レインボーユニオン

代表 山崎 武央

新潟県最低賃金は、着実に時給1,700円を目指すと同時に、地域別最低賃金の地域間格差を縮小するための改正を求めます。

また、2020年3月25日付厚生労働省労働基準局賃金課事務連絡「地方最低賃金審議会の公開について」や、中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(2023年4月6日)に基づき、審議会運営を開かれたものにするため、いま一度点検し、改善するよう要望します。

記

1 物価上昇を上回る最低賃金の引き上げを行うこと。

(1) 消費者物価指数の参考基準を低賃金労働者の生活実態に合ったものにする。生計費については、昨年度同様、「頻繁に購入する品目」指標を重視すると同時に、主食の米の値上がりやエンゲル係数の上昇も考慮すること。

最低賃金法第1条は、低賃金労働者の賃金の最低額を保障し、その労働条件の改善を図ることを直接的な目的としています。したがって、最低賃金が消費者物価を一定程度上回る水準であることが必要だとすれば、最低賃金の決定に当たって考慮されるべき3要素(労働者の生計費、類似の労働者の賃金、通常の事業の支払能力)のうち、「生計費」については、消費者物価指数のうち、最低賃金近傍の労働者の物価指数を反映する「頻繁に購入する品目」を特に重視するべきと考えます。

事実、2024年度の改正においては、頻繁に購入する品目の指標(新潟市として試算)



の5.8%が使われました。

ただし、我が国の主食である米は、頻繁に購入する品目から外れています。購入頻度だけを考慮すれば少ないかもしれませんが、一人あたりの米の消費量は約50kgです。これも考慮すべきです。

米の影響を見るための指標の一つとして、帝国データバンクが算出する「カレーライス物価指数」があります(資料1)。家庭でカレーライスを作るのにかかる費用を指数化したもので、具体的には、カレールー、肉、野菜、コメ、水道光熱費が含まれます。この指標は、食卓への物価高の影響を把握することができます。2025年5月時点で1食あたり441円となり、1年前の2024年5月(323円)からは118円増、36.5%増と3割を超える大幅な上昇となりました。

また、2月7日に総務省が発表した2024年の家計調査によれば、エンゲル係数が28.3%と1981年以来43年ぶりの高水準となりました(資料2)。食料品は大幅に値上がりしており、低所得者の生活はより厳しくなっています。他の先進国は、フランス24%、イギリス22%、ドイツ19%、韓国12%となっており、日本は先進国の中で相対的に貧しい国になっています。

一方で、今春闘で大手企業では満額回答が相次ぎましたが、実質賃金は低下しています。これは、低賃金労働者にまで賃上げの恩恵が及んでいないことを示唆しています。物価高騰は企業を取り巻く経営環境に深刻な影響を及ぼしますが、それと同じように労働者の生活基盤を揺るがしています。「支払能力を超える」と言い続けても、生産性は上がりません。後ほど触れるように、効果的な政策を政府や自治体に要望しながら、賃上げの波を広げることが重要です。

(2) 労働組合が行っている生計費調査を重視すること。

標準生計費は、生計費の指標として利用されていますが、そのデータには疑問があります。2024年4月の標準生計費(単身世帯)が一番低い愛媛県(7万7060円)は、一番高い三重県(17万100円)の半分以下です。

きちんとした生計費を把握するには、連合や全労連が行っている生計費調査を参考にすべきです。

連合の調査では、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持

するために最低限必要な賃金水準」(リビングウェイジ)について、新潟県では労働者一人当たり月23万8000円(自動車保有の場合)とされ、フルタイム労働者の所定内労働時間である152.6時間で換算すれば、1560円となります。また、全労連の最低生計費試算調査によれば、全国どこでも時給1500円で、近年の物価高騰により1700円という調査結果も見られます。

(3)最低賃金の改定を年2回、10月と4月に行うこと。

物価の高騰が続く中、最低賃金に近い水準で働く労働者は大変な苦境に立たされています。特に主食である米の値上がりは家計を大きく圧迫しています。私たちはこのような状況を踏まえ、厚生労働省に対して年2回(10月と4月)の最低賃金の改正の実現を要請しました。フランスやカナダでは最低賃金に物価スライド制を採用していますが、日本でも、少なくとも半年に1回、最低賃金の見直しを行うべきです。

最終的に新潟県最低賃金を決定する権限は、厚生労働大臣ではなく、新潟労働局長にあり、その調査審議は新潟地方最低賃金審議会が行います。最低賃金法では、新潟地方最低賃金審議会は最低賃金に関して必要と認める事項を新潟労働局長に建議できます。全国的な整合性を図る必要はあるものの、新潟地方最低賃金審議会は物価高騰の状況を注視し、年1回に限らず、機動的に最低賃金の改正を新潟労働局長に求めるべきです。

実質賃金の改善に大きく影響すると思われる低賃金労働者の賃上げは、最低賃金の引き上げが頼りになっているのが実情です。「2024(令和6)年度最低賃金の引き上げに関する労働者の意識や対応等に関する実態把握のための調査研究事業」によると、過去1年間で賃金が上昇した理由として「最低賃金が上がったから」が75.4%と最も多く、上昇した時期は2023年10月(33.5%)でした。

最低賃金法第9条第2項では「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない」と定められており、賃金については毎年6月に賃金改定状況調査が行われています。しかし、10月に最低賃金近傍の労働者、中小企業の労働者の賃金が上がっているのであれば、対象事業所を拡大するなどして、賃金改定状況調査を12月にも行うべきです。

2 最低賃金引上げのロードマップを早急に決めること。

石破首相は、最低賃金について2020年代に全国加重平均1,500円に引き上げることを新たな目標にすると表明しています。この目標は、遠く、かつ、遅すぎます。

(1) 地域間格差をなくすため、3年かけて1,700円以上の最低賃金を実現すること。

2023年4月に取りまとめられた「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」では、最低賃金の水準について議論が進まず、「あるべき水準を定めること及び定める場合の水準については、意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った」としています。前述の目安全員協議会の議論では「あるべき水準の検討に当たり、諸外国における最低賃金の金額及び目標水準やその決め方との比較をすることも考えられるが、その際には、各国と適用労働者の範囲や減額措置の内容が大きく異なることも踏まえることが必要であるという意見があった」とあります。目安全員協議会では、日本の最低賃金額が世界的にみて大きく落ち込んでいるとの見解について意見の一致をみられなかったように思われますが、G7等の中で日本の最低賃金は非常に低く、早急に改善する必要があります。

国及び地域	最低賃金	円換算	適用
イギリス	12.21ポンド	2427円	2025年4月
フランス	11.88ユーロ	2035円	2024年1月
ドイツ	12.82ユーロ	2196円	2025年1月
アメリカ	7.25ドル	1059円	2009年7月
ワシントンD.C.	17.95ドル	2621円	2025年7月
カリフォルニア州	16.50ドル	2409円	2025年1月
ニューヨーク市	16.50ドル	2409円	2025年1月
サンフランシスコ市	19.18ドル	2801円	2025年7月
カナダ			
オンタリオ州	17.20カナダドル	1837円	2024年10月
ケベック州	16.10カナダドル	1720円	2025年6月
オーストラリア	24.95豪ドル	2368円	2025年7月
ニュージーランド	23.50NZドル	2060円	2025年4月
韓国	10,030ウォン	1065円	2025年1月
日本	1,055円		2024年10月
新潟県	985円		2024年10月

円換算は2025年7月8日現在の為替レートによる

2024年度の最低賃金改正の最大のトピックは、徳島で84円の引き上げが行われたことです。また、最高額・東京の1163円、最低額・秋田の951円となり、地域間格差は前年220円から212円に縮小し、地域間格差是正に向けた地方の動きが強くなりはじめています。

徳島県においては、昨年、目安額を大きく上回る改定をしましたが、業務改善助成金の助成制度に加えて、最低賃金上昇の影響が大きい中小企業の賃上げを支援するため、県独自の制度である「徳島県賃上げ応援サポート事業」が開始されたことも相まって、最低賃金の引き上げに伴う混乱は確認されていません(2025年2月日本弁護士連合会調査)。

地方では、人口減少、労働力不足に対する危機感から、比率ではなく絶対的な金額格差縮小を求める声が強くなっています。総務省が公表している人口移動報告によると、新型コロナウイルス感染拡大で一時的に抑制されてきましたが、三大都市圏への転入は継続し、地方圏の転出超過が続きます。新潟県人口移動調査2025年3月更新のデータでは、総人口の減少率は過去最大、転出超過は4,483人でした。

もともと現在の目安制度は、1975年に当時の労働4団体及び4野党が全国一律最低賃金制度を求めたことに対し、政府が中央最低賃金審議会に全国一律最低賃金制度の問題を含めて「今後の最低賃金制のあり方について」を諮問した結果、1978年に始まった制度です。今日の情勢を考えれば、地方から中央に対して全国一律最低賃金制度を求めるべきです。

現在の新潟県の最低賃金985円は、ワーキングプアの水準とされる年収200万円を下回っています。憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」はできません。

このような事態を解決するためには、物価高騰による生活苦を乗り越える最低賃金の引き上げを3年かけて時給1,700円へ引き上げることが必要です。

- (2)最低賃金の水準は、ひとり親世帯の家計を支えられる最低賃金とすること。ILOの基準に基づき、「労働者とその家族の必要」との観点で生活保護との比較を行い、ひとり親世帯の生活保護基準を上回るものとする。

「2021年度新潟県ひとり親家庭等支援計画」によれば、新潟県における母子世帯は、10,538世帯(2015年国勢調査)で、母子世帯の94.5%が就業していますが、正規労

働者としての就業割合は、48.7%でしかありません。このため、母子世帯の年間収入は200万円から300万円未満が最も多く、33.4%となっています。自分自身について困っていることは、生活費が76.5%、20歳未満の子どもに関することでは学費が67.0%で最も多くなっています。

現在の最低賃金では、仕事と家庭生活の両立が難しく、働きながら生活保護を利用しなければなりません。

中央最低賃金審議会では、2017年以降は生活保護との逆転現象はなくなったとしていますが、比較対象を若年単身者の生活保護基準としている点は重大な問題です。

日本政府も批准しているILO131号条約やILO135号勧告では、最低賃金水準の決定にあたり考慮すべき要素として「労働者及び家族の必要」を挙げています。この条約に基づけば、比較対象とするべきは「ひとり親世帯」の生活保護基準です。2013年、国連・社会権規約委員会は「日本の最低賃金が最低生存水準及び生活保護基準を下回っている」と指摘し、日本政府に対して「労働者及びその家族が人間らしい生活を送ることが可能となることを確保する観点から、最低賃金の水準を決定するに際し考慮する要素を再検討することを要求する」と勧告していました。

最低賃金のあるべき水準に関する議論の対象になるのは、ILO131号条約及びILO135号勧告にある「労働者及びその家族の必要」な生計費であり、「ひとり親世帯」の生活保護基準と最低賃金で得られる収入を比較すべきです。

生活保護基準は、全国を1級地の1から3級地の2まで格差を設けていますが、地方の生活に絶対に不可欠である自動車の保有費用を考慮すれば、全国どこでも、目指すべき最低賃金の水準としての1,700円以上は十分根拠のある金額です。

3 公共部門労働者の賃金引き上げや偽装雇用の報酬を念頭に置いて最低賃金引き上げの議論を行うこと。

タクシー、コンビニエンスストア、観光、ビルメンテナンスなどの民間部門だけでなく、公共部門関連で働く時給労働者も最低賃金近傍で働いています。地方自治体では、正規職員が削減される一方で、会計年度任用職員の増加は著しく、地方自治体の業務は、こうした「官製ワーキングプア」の人たちによって支えられているのが実態です。

また、偽装雇用のフリーランスは労働法の保護のないまま働かされています。例えば、

フードデリバリー大手のウーバーイーツの配達員は、配達時間15分までの範囲を320円の報酬で働いています。税・社会保険料の負担を考慮すると、最低賃金を意識した報酬設定であると推察されます。

これらの労働者の中には、最低賃金法が直接適用にならないケースもありますが、最低賃金を念頭に報酬が決められることには変わりはありません。こうした現状を踏まえて、最低賃金引き上げの議論を進めるべきです。

4 新潟県最低賃金の決定に係る答申に、消費税減税と独占禁止法・下請法の執行強化について言及すること。国への要望の他、新潟県に対する要望も行うこと。

レインボーユニオンには、零細事業主から物価高騰や消費税インボイスによる増税、最低賃金の引き上げに伴う社会保険料や労働保険料の負担増への不安の声が寄せられています。「商売が成り立たない」「廃業を検討している」との声も寄せられています。

京都では、答申の附帯決議に「中小企業・小規模事業者を対象にした消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する」との文言が盛り込まれています。

また、最低賃金の引き上げのためには、構造的な価格転嫁の実現を図らなければなりません。兵庫では、「中小企業・小規模事業者の労務費・原材料費・エネルギーコスト上昇分の適切な価格転嫁を実現するため」に、所管省庁に対し、「独占禁止法や下請法の執行の強化」を要請しています。

2025年春闘では大手企業の満額回答が報じられていますが、それが下請けたたきにつながったのでは本末転倒です。2024年度の第3回専門部会では、使用者委員が、ステンレス業界において、大企業は黒字、株の配当は5%を超え、労働者の給与水準は上がるが、下請けは価格転嫁が難しく、しわ寄せが来ていると語っています。新潟の地場産業を守るためには、価格転嫁を推し進めることが重要です。

こうした問題の解決を求める要望を答申に付け加えることを求めます。

地域別最低賃金の上昇に対して、多くの地方最低賃金審議会から国への要望が出されています。特に、助成金等の支援策に関する要望が多くなっていますが、これは新潟県にも求めるべきです。

2024年度に84円の引き上げを決めた徳島では、県として助成制度を作りました。その他にも、山形県、岩手県、群馬県、奈良県で中小企業の賃上げへの直接支援がスタートしています。骨太方針2025は、地方最低賃金審議会が中央最低賃金審議会の示す目安を超える引き上げが行われた場合、生産性向上のための対応として、政府補助金による重点的な支援、交付金などを活用した都道府県の取り組みの後押しを打ち出しています。

新潟地方最低賃金審議会として、それと同様の直接支援の制度を設けるよう新潟県への申し入れを行うよう強く要望します。

5 透明性と納得感の高い審議会運営を行うこと。

地方最低賃金審議会の運営は、2020年3月25日付厚生労働省労働基準局賃金課事務連絡「地方最低賃金審議会の公開について」において標準的な取扱いが定められています。

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告(2023年4月6日)において、形式的には「公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当」とされましたが、議論全体を通して、「地方最低賃金審議会を含む目安審議の議論を注視する者に対して議論のプロセスをできるだけ分かりやすく示すことで、審議の透明性や納得感を一層高める」という趣旨を生かすことこそ重要です。

(1) 意見聴取を実施する際は、十分な時間をかけて活発に質疑を交わすよう努めること。

最低賃金の決定は、県内の労働者・使用者双方に大きな影響を与えるため、その審議においては多様な意見を幅広く反映させることが極めて重要です。

最低賃金に関して、労使審議委員の出身団体以外の人たちはさまざまな意見を持っています。当然、審議委員は県内労使を代表する立場であり、出身団体以外のより広範な労使の声を組み尽くして議論のテーブルに乗せる必要があると考えます。

意見聴取は、そうした意見を汲み取る場であるはずですが、しかし、ここ数年、意見発表者に対する質疑応答がほとんど行われていません。これでは、せつかくの意見聴取が形骸化し、審議において多様な意見が反映されているのか疑問です。

実地視察では、当然、質疑応答が行われていると推察しますが、それと同様、意見聴取の場においても、発表者と審議委員の間に十分な時間をかけ、より活発な質疑応答が交わされるよう強く求めます。

(2) 専門部会の金額審議については、審議の透明性や納得感を一層高めるため、議論はできるかぎり全体会議の中で行うこと。二者協議の運用をルール化して必要最小限に留めること。

2023年4月目安全員協議会報告が示されて以来、議事の公開は全国的に進みましたが、2023年、2024年と2年間の専門部会は、そのほとんどの時間を二者協議に費やしています。

2024年度の二者協議を含む議事録を情報開示請求したところ、具体的な会社名が述べられていたり、具体的な金額が記載されている公益委員見解案のやり取りがなされていたりと、金額審議の一部を非公開にすることはやむを得ないものと判断しますが、その他を非公開とする理由はありません。

例えば、昨年度の第1回専門部会の全体会議の中で、労使それぞれの基本の考え方が述べられましたが、二者協議に入ると、冒頭で部会長から相手方の意見に対してどう思うか、最初の金額はいつ提示するかと質問しています。また、第2回専門部会では、二者協議1回目の冒頭で、労使双方から1回目の金額提示がなされています。少なくとも、これらを全体会議で行えない理由はどこにもないと考えます。

全体会議を原則公開にした趣旨は、「審議の透明性や納得感を一層高める」ことであって、非公開の二者協議の時間を増やすことではありません。

二者協議は率直な意見の交換ができない「おそれ」があるために行うものですが、すべて「おそれ」にしてしまえば、際限なく非公開にできてしまいます。二者協議はどのような場合に行うのか、その時間や議題の範囲についてルール化して、必要最小限に留めることを求めます。

使用者側が主張するように、最低賃金が、業界や企業規模に関わらず一律に強制される金額であるとするならば、最低賃金を決定する議論の経過はより高い透明性を持ち、県内すべての事業者からの納得と理解を得るための努力をしなければならないはずです。

最低賃金を決定する議論は、できるかぎり全体会議の中で行い、その議論の途中経過を

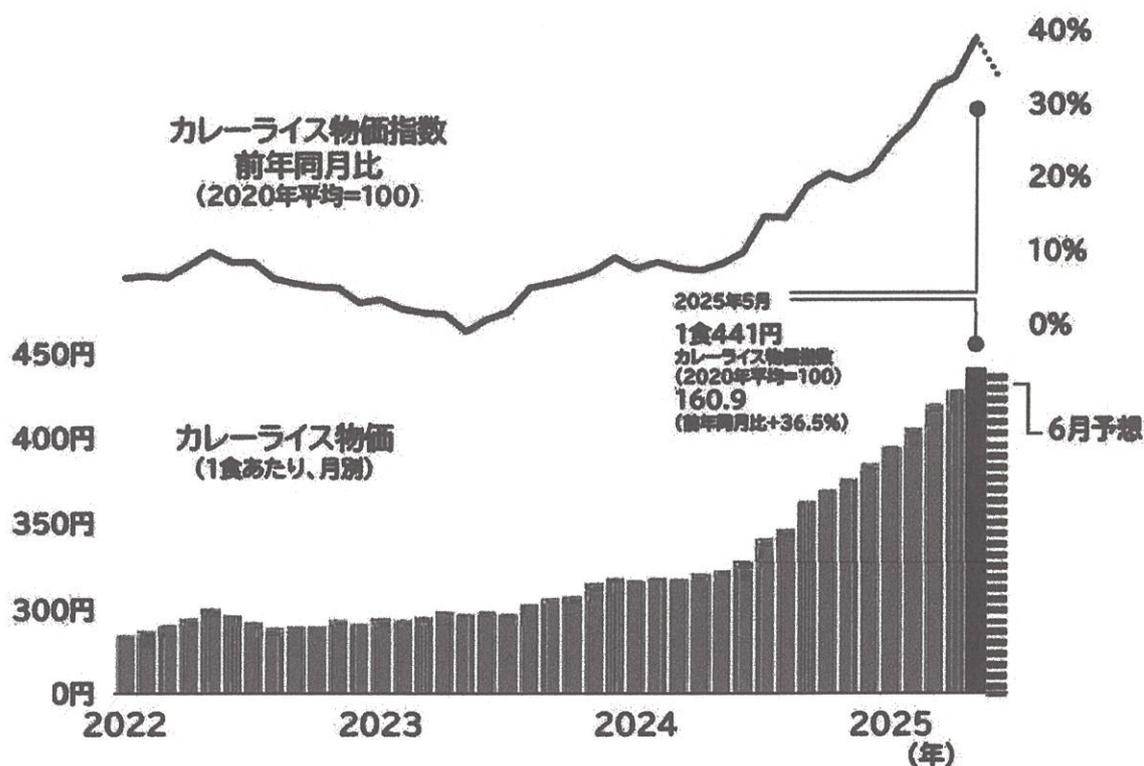
含めてマスメディアが報道できるような環境を整えることを求めます。これにより、県内の労使全体が最低賃金についての共通理解を深め、最終的な決定への納得感を高めることにつながるものと確信します。

添付資料

- 1 カレーライス物価指数の推移
- 2 主要国のエンゲル係数の推移

以 上

「カレーライス物価」推移(全国、月別推移)



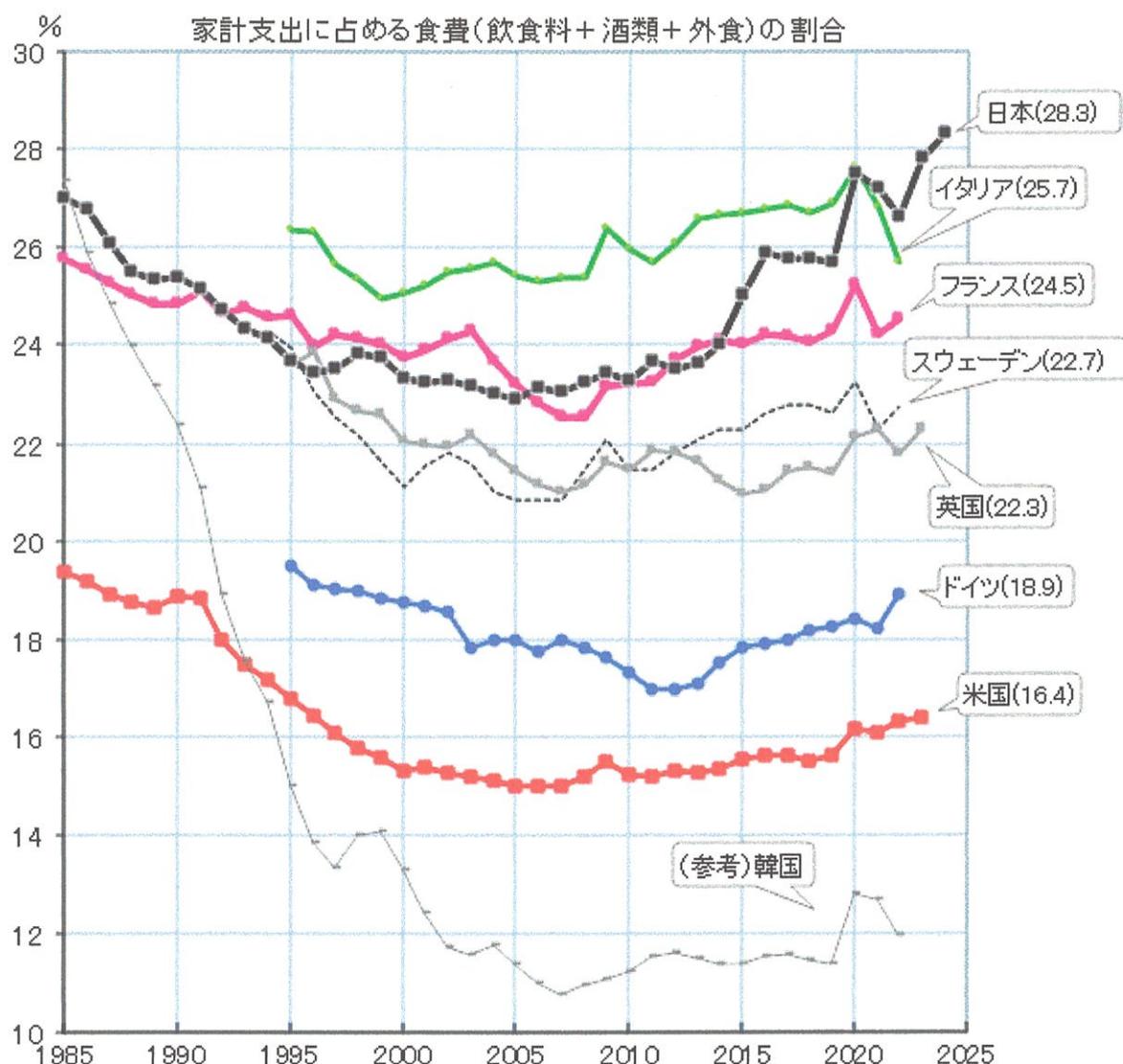
【出所】 総務省「小売物価統計調査」を基に帝國データバンク作成

【※】 カレーライス物価:カレーライスで使用する原材料や、調理にかかる水道光熱費などを独自に試算した指数

資料2

主要国のエンゲル係数の推移

* 数字は最新年の値



(注) 日本は家計調査による(二人以上の世帯)。日本以外はSNA統計による国内家計最終消費支出(帰属家賃を除く)に占める割合。参考に示した韓国の数値は酒類・外食を含まない食費が帰属家賃を含んだ消費支出に占める割合。

(資料) 総務省統計局「家計調査」、OECD Data Explorer(2025.2.7ダウンロード)

2025年7月18日

新潟地方最低賃金審議会長 様

新潟市中央区川岸町2丁目4-6
えちごユニオン
執行委員長 小山 一郎

新潟地方最低賃金審議会の調査審議に関する意見書

新潟県最低賃金の早急なる時給 1,500 円の実現を要望し、以下、5点の審議課題について、簡潔に意見を述べる。

- (1) 新潟県の重要課題である人口流出の進行は、賃金格差を生む地域別最低賃金制度が要因ともなっている。地域別最低賃金制度を解消し、全国一律最低賃金制度への改正を求める。
- (2) 消費者物価指数の参考基準を低賃金労働者の生活実態に合ったものとして審議し、物価上昇を上回る最低賃金の引き上げを行うとともに、物価上昇率が最低賃金の引き上げ率を打ち消すほどの事態となっていることを重大な問題として認識し、通例にとらわれず、年に1回の最低賃金改正から、複数回の改正へと見直しを求める。
- (3) 現行の新潟県最低賃金の時給 985 円は、フルタイムで働いても、年額200万円である。
消費者物価の上昇を勘案すれば、未だ、ワーキングプアの水準にある。労働基準法に定める「人たるに値する文化的生活」と大きく乖離している。
この現状認識と問題意識をしっかりと持って審議に当たることを求める。
- (4) 労働基準法に規定する「最低限」の定義について、生活保護給付額と対比する乱暴な議論は論外として、労働賃金と他の給付金等を同一視することは誤り。労働組合の組織率は 16.1%、非正規雇用労働者は4割という現状のもとで、労働賃金の法規制は極めて重要な社会的政策であると位置づけた審議を求める。
- (5) 最賃違反の企業を調査し、10月1日からの最低賃金を確実に実施させるとともに、会社名の公表など、制裁実施を求める。

以上



2025年7月23日

新潟地方最低賃金審議会 様

新潟県労働組合総連合

議長 寺崎 洋子

新潟県最賃の改正決定に係る意見陳述を希望します

貴局の労働行政における日頃よりご努力に敬意を表します。

7月30日第2回最賃審議会において次の者が意見陳述を希望します。

意見陳述希望者

希望者氏名、住所、連絡先は以下の通りです。

1	寺崎 洋子	県労連	新潟市中央西堀通 3-799 カメリア 206	025-222-2275
2	玉木 正美	コープネットG労 組	新潟市西区山田 2309-7	070-4507-0320
3	今井 伸二	福祉保育労	新潟市中央西堀通 3-799 カメリア 206	025-222-2275
4	■■■■■	会計年度任 用職員	新潟市中央西堀通 3-799 カメリア 207	■■■■■

【 連絡先 】 新潟県労働組合総連合（県労連）

Tel 025-222-2275 fax025-229-5116



2027年7月23日

新潟地方最低賃金審議会 様

新潟県労働組合総連合
議長 寺崎 洋子

新潟県の最低賃金の改正に係る意見陳述

新潟県労連は、今回最低生計費試算調査のアップデートを実施しました。

今回の最低生計費試算調査をアップデートするにあたり、静岡県立大学短期大学部の中澤先生にご協力いただきました。また、新潟県立大学の小澤先生にアドバイスをいただきました。

石破首相は引き続き「2020年代末には加重平均1500円」（あと5年で）をめざすと明言しています。これを実行するには新潟では毎年103円以上の時給改定が必要です。

新潟県労連は2024年8月に最低生計費試算（アップデート）を実施し、今年6月に最終結果数字をまとめました。それによると、最低生計費（文化的な生活を営むことが可能な最低時給）は時給1,837円必要であることが判明しました。

私たちは、5年後に1500円ではなく、『今すぐ1500円、さらに1700円、そして1800円、めざせ2000円』という要求目標を掲げています。

私たちの上部団体の全労連では全国各県で長年最低生計費試算調査を実施しています。新潟県労連では、2015年に最低生計費試算調査を実施しました。

新潟で働き、生活する中で何が必要かを把握し、現実にかかる最低生計費を試算したものです。調査方法は、生活に必要な物品を一つずつ積み上げる「マーケットバスケット方式」です。2015年の対象者は、東区に住む独身の25歳の男子としました。単身者賃貸ワンルームマンション（25㎡・7畳）に居住するという条件で試算しております。2015年の結果は、月額242,105円、時給額1,614円でした（政府が目標としていた、月150時間で換算）。その後コロナ禍以降、物価高が続いているために、再調査の必要を感じてきましたので、昨年2024年8月に2015年の結果をもとに次の要領でアップデートしました。

- ① 消費者物価指数については、新潟市のデータをつかいました
- ② 食費は家計調査の2024年版で新たに試算しました（昼食費や飲み会代は他県の数字をふまえてアップデートしました）。
- ③ 理美容品は、化粧水や乳液を追加しました。
- ④ 非消費支出（税・社会保険料）については、新潟市版で計算しました。

（年収設定は、厚生労働省令和6年賃金構造基本統計調査（新潟県）を参考に月収23万円、年収23万円×14か月＝322万円（うちボーナス46万円）としました。）

今回の調査では、25歳単身世帯男性が「フツー」の暮らしをするためには、月額275,562円、時給1,837円が必要であるという結果になりました。

新潟で若者が一人暮らしをするには、時給1,900円近く必要になるのです。石破茂政権の目標「2020年代に最低賃金1500円」では遅すぎますし、低すぎるというのが実感です。

結果をみますと、とりわけ、食費は39,597円から48,879円(9,282円増)へ高騰しています。家賃は38,000円から39,000円(1,000円増)とあまり変化は見られませんでした。注目すべきは非消費支出です。所得税、住民税、社会保険料などですが、軒並みアップし、47,287円から57,009円(9,722円増)となっています。

男性の理美容費用が増えている傾向があるので、全国の状況を参考にしました。5,133円から5,430円(297円増5.8%増)とやはり多少増えていました。新潟では物価高と非消費支出の負担が大きくなっていることがわかりました。

また、各県ごとの調査結果をご覧になるとわかりますが、東京北区(時間額1,900円)、新潟市東区(時間額1,837円)。差はわずか63円です。費目のなかでは、新潟市は交通通信費が高く、東京都北区は住居費が高いのがとくに目立っています。

東京都北区と新潟市の生活費は63円しか違わないのに、最低賃金は東京1,163円、新潟985円、その差は178円です。月150時間働いた場合は26,700円の差(年間で320,400円の差)となります。最低賃金の高いところは相対的に正規職員の賃金も高くなっていますので、人材が都市部へ流出するという新潟県の人口減少の原因になっています。

また、企業の支払い能力ということが言われてますが、求人募集は最低賃金を軒並み上回っているのが現状です。最低賃金で募集しても人材を確保できないということを経営者はわかっています。最賃に地域間格差があることが問題なのではないでしょうか。今こそ、全国一律最低賃金を法制化することが必要なのです。

そして、だれでもがどこに住んでいても文化的で、最低限度の生活が営まれるような最低賃金、1500円以上、今すぐ1700円に。そして1800円、さらに2000円が見通せる最低賃金を目指すことを切に願うものであります。

私たちは今回の科学的な調査で導き出した最低生計費試算調査(アップデート)結果をふまえ、労使代表双方の議論が十分行われますよう願っております。

そのうえで、以下のことを要望いたします。

- (1) 最低賃金を直ちに1500円に引き上げるよう、要望いたします。
- (2) 新潟県知事に対し、他県でも行っている県独自の中小企業への使いやすい支援制度を確立していただけるよう要請をしていただきたい。

以上



最低生計費試算調査 総括表

25歳男性・単身者・賃貸ワンルームマンション (25㎡) に居住という条件で試算。並びは結果発表の時期順。

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2025年7月14日現在

都道府県	都市名	消費支出										非消費率	予備費	最低生計費					調査結果発表時期	調査結果発表時期※	サンプル身数		
		食費	住居費	水光熱費	家具用品	被服	医療	交通	教育	娯楽	その他			支出額	月額(税抜)	月額(税込)	年額(税込)	時間(150h)				額	ランク
静岡県	静岡市	206,839	46,467	45,000	8,716	5,041	8,599	3,551	45,130	0	21,436	22,899	58,157	20,600	227,439	285,596	3,427,155	1,904	1,034	B	2015年12月	2025年7月	195
東京都	北区	203,757	81,112	60,417	7,940	3,163	7,777	1,080	9,734	0	29,506	23,028	60,977	20,300	224,057	285,034	3,420,407	1,900	1,163	A	2019年9月	2025年6月	411
新潟県	新潟市	198,753	48,879	39,000	12,919	4,302	7,545	4,481	40,712	0	18,980	21,935	57,009	19,800	218,553	275,562	3,306,744	1,837	985	B	2015年12月	2025年6月	74
長野県	長野市	204,601	50,558	43,750	8,166	5,193	8,237	1,058	31,268	0	29,303	27,069	57,295	20,400	225,001	282,296	3,387,551	1,882	998	B	2020年7月	2025年2月	748
愛知県	名古屋	192,727	53,603	50,667	7,983	4,443	9,680	2,366	16,324	0	22,646	25,015	58,979	19,200	211,927	270,906	3,250,874	1,806	1,077	A	2016年2月	2025年1月	217
大阪府	大阪市	195,531	51,334	55,000	5,779	4,909	8,509	4,305	12,246	0	31,621	21,828	58,990	19,500	215,031	274,021	3,288,252	1,827	1,114	A	2022年1月	2025年1月	634
岡山県	岡山市	196,114	46,612	41,667	8,269	4,867	7,171	1,136	33,077	0	28,417	24,898	57,535	19,600	215,714	273,249	3,278,988	1,822	982	B	2020年7月	2025年1月	265
埼玉県	さいたま市	196,906	52,243	54,167	10,205	3,818	8,142	3,519	15,400	0	25,843	23,569	58,184	19,600	216,506	274,690	3,296,280	1,831	1,078	A	2024年10月		153
福岡県	福岡市	188,477	54,445	40,000	8,589	4,434	7,343	1,228	12,936	0	34,425	25,077	59,221	18,800	207,277	266,498	3,197,981	1,777	992	B	2018年4月	2024年8月	267
山口県	山口市	184,796	43,021	34,633	7,856	5,111	7,039	1,122	39,211	0	27,344	19,659	49,467	18,000	202,796	252,263	3,027,156	1,682	979	B	2019年4月	2024年7月	167
長崎県	長崎市	180,760	48,843	42,000	8,503	4,667	7,895	1,220	13,016	0	28,534	26,082	53,339	18,000	198,760	252,099	3,025,191	1,681	953	C	2019年4月	2024年7月	141
鹿児島県	鹿児島市	195,100	49,878	38,000	8,715	3,878	6,137	1,210	38,974	0	26,361	21,948	54,096	19,500	214,600	268,696	3,224,356	1,791	953	C	2019年4月	2024年7月	158
北海道	札幌市	185,798	45,978	39,000	12,505	4,905	6,922	4,701	14,459	0	35,654	21,674	58,009	18,500	204,298	262,307	3,147,684	1,749	1,010	B	2016年4月	2024年6月	201
京都府	京都市	191,809	49,242	50,000	7,456	4,864	6,315	1,171	16,766	0	27,895	28,100	52,212	19,100	210,909	263,121	3,157,452	1,754	1,058	B	2019年4月	2023年10月	412
岐阜県	岐阜市	176,737	44,872	38,000	7,874	3,058	7,748	1,501	34,993	0	20,390	18,301	53,422	17,600	194,337	247,759	2,973,108	1,652	1,001	B	2023年1月		38
青森県	青森市	179,522	46,583	33,000	10,406	4,066	6,885	2,604	36,150	0	19,599	20,138	52,112	17,900	197,422	249,534	2,994,408	1,664	953	C			
岩手県	盛岡市	186,717	47,242	37,000	11,614	3,932	7,144	2,636	36,057	0	19,988	20,105	52,686	18,600	205,317	259,003	3,096,036	1,720	952	C			
宮城県	仙台市	183,708	47,226	35,000	11,068	4,150	7,709	2,682	36,103	0	19,512	20,257	57,998	18,300	202,008	260,006	3,120,072	1,733	973	B	2016年3月	2022年11月	270
秋田県	秋田市	182,825	47,235	35,000	10,687	3,841	6,901	2,690	36,114	0	20,286	20,072	52,555	18,200	201,025	253,580	3,042,360	1,691	951	C			
山形県	山形市	181,425	46,605	34,000	10,878	4,321	6,131	2,682	36,022	0	19,089	21,696	53,041	18,100	199,525	252,566	3,030,792	1,684	955	C			
福島県	福島市	183,513	47,442	36,000	10,903	3,893	6,506	2,617	36,234	0	19,796	20,123	53,531	18,300	201,813	255,344	3,064,128	1,702	955	B			
茨城県	水戸市	189,297	45,390	36,458	9,221	3,595	8,892	1,007	33,018	0	28,814	22,902	57,375	18,900	208,197	265,572	3,186,861	1,770	1,005	B	2020年7月	2022年10月	190
兵庫県	神戸市	175,940	44,206	46,000	7,301	3,972	5,594	2,106	17,702	0	29,512	19,547	50,492	17,500	193,440	243,932	2,927,184	1,626	1,052	B	2022年6月		112
高知県	高知市	183,688	45,423	33,000	8,710	3,247	6,638	1,506	37,467	0	26,070	21,627	47,711	18,300	201,988	249,699	2,996,388	1,665	952	C	2022年6月		94
大分県	大分市	187,077	42,755	39,000	7,560	4,226	4,478	2,248	36,302	0	26,635	23,873	53,037	18,700	205,777	259,814	3,105,768	1,725	954	C	2021年6月		109
沖縄県	那覇市	179,439	41,266	36,458	8,764	3,826	5,021	1,142	33,794	0	25,620	23,548	48,977	17,900	197,339	246,316	2,955,792	1,642	952	C	2020年7月		84
佐賀県	佐賀市	178,127	39,025	34,500	8,150	3,561	5,635	1,184	41,856	0	25,964	18,252	46,045	17,800	195,927	241,972	2,903,664	1,613	956	C	2019年12月		111
広島県	広島市	152,021	35,768	37,000	8,958	3,677	7,170	5,372	12,464	0	26,856	13,756	43,838	15,132	167,153	210,991	2,531,892	1,407	1,020	B	2016年1月		70

※アップデータとは、以前に行った数字に消費者物価指数の変動等を加味して再試算した結果

2015年

		新潟市男性
消費支出		179,332
食費		39,597
家での食事	家での食事	22,473
	外食・昼食	10,000
	外食・会食	6,000
	廃棄分	1,124
住居費		38,000
家賃		38,000
光熱・水道		11,064
家具・家事用品		3,765
家事用耐久財・暖房機器・家具	家事用耐久財・暖房機器・家具	1,928
	室内装備品	269
	寝具類	374
	家事雑貨	580
	家事用消耗品	614
被服・履物		6,951
被服・履物		6,681
洗濯代		270
保健医療費		4,188
保健医療費		4,188
交通・通信		40,335
交通費（自動車関係費）		30,975
通信費		9,360
教育		0
教養娯楽		14,970
教養娯楽耐久財	教養娯楽耐久財	1,481
	教養娯楽用品	896
	書籍	0
	日帰り行楽	4,000
	旅行	3,333
	余暇費用	4,000
	定額制コンテンツ	0
	NHK受信料等	1,260
理美容費		5,133
理美容用品		3,083
理美容サービス		2,050
身の回り用品		229
その他		15,100
自由裁量費	自由裁量費	6,000
	冠婚葬祭費	3,333
	お中元・お歳暮	0
	プレゼント費用	667
	自治会費	0
	共益費	1,500
	忘年会等	1,250
	その他会費	250
	組合費	2,100
非消費支出		47,287
所得税		4,679
住民税		8,658
社会保険料		33,950
予備費		17,700
最低生計費	税等抜き月額	197,032
	税等込み月額	244,319
	税等込み年額	2,931,828
必要最低賃金額（173.8時間換算）		1,406
必要最低賃金額（150時間換算）		1,629
最低賃金額（20XX年）		

物価変動

1.168
1.143
1.143
1.143
1.143
1.074
1.074
1.070
1.116
0.657
0.986
1.057
1.060
1.260

2024年8月

		新潟市男性
消費支出		198,753
食費		48,879
家での食事	家での食事	27,504
	外食・昼食	12,000
	外食・会食	8,000
	廃棄分	1,375
住居費		39,000
家賃		39,000
光熱・水道		12,919
家具・家事用品		4,302
家事用耐久財・暖房機器・家具	家事用耐久財・暖房機器・家具	2,203
	室内装備品	307
	寝具類	427
	家事雑貨	663
	家事用消耗品	702
被服・履物		7,545
被服・履物		7,178
洗濯代		367
保健医療費		4,481
保健医療費		4,481
交通・通信		40,712
交通費（自動車関係費）		34,566
通信費		6,145
教育		0
教養娯楽		18,980
教養娯楽耐久財	教養娯楽耐久財	1,461
	教養娯楽用品	896
	書籍	500
	日帰り行楽	4,420
	旅行	3,683
	余暇費用	4,420
	定額制コンテンツ	2,500
	NHK受信料等	1,100
理美容費		5,430
理美容用品		3,258
理美容サービス		2,173
身の回り用品		289
その他		16,216
自由裁量費	自由裁量費	6,000
	冠婚葬祭費	1,583
	お中元・お歳暮	0
	プレゼント費用	2,083
	自治会費	500
	共益費	2,500
	忘年会等	1,000
	その他会費	250
	組合費	2,300
非消費支出		57,009
所得税		6,195
住民税		10,725
社会保険料		40,089
予備費		19,800
最低生計費	税等抜き月額	218,553
	税等込み月額	275,562
	税等込み年額	3,306,744
必要最低賃金額（173.8時間換算）		1,586
必要最低賃金額（150時間換算）		1,837
最低賃金額（2024年）		985円

コープネットグループ労働組合 新潟県支部の玉木正美と申します。

私からは生協労連が取り組む『パート労働黒書』の取り組みで見えてきた時間給者の切実な暮らしについてお伝えいたします。

はじめに私たちの上部団体である生協労連は、全国の加盟単組に所属する生協やその関連会社で働くパート・アルバイトのみなさんに対し、働き方や暮らしの実態、抱えている悩みについてヒアリングをおこない、また手記を寄せていただき「パート労働黒書」を発行しています。2024年に発行した「パート労働黒書No.12」では、これまで以上に過酷な状況を訴える声が多く寄せられました。

・当事者とのヒアリング・ヒアリングを基に手記のお願いを行い、昨年の聞き取りや手記を大きく上回る430件を超える切実な声寄せられました。今回の黒書では、現状の賃金があまりにも低く、正規職員との格差が大きいこと、生活が成り立たないためにダブルワーク・トリプルワークをせざるを得ないことなど、深刻な生活と労働の実態が明らかになりました。

パート労働黒書No.12 から見える生活と働き方の実態の特徴は以下のとおりです。

1. 物価高騰と生活の厳しさ

物価高騰が家計を圧迫しており、食費や光熱費の負担がつづいている状況です。たとえば、「炊くお米の量を減らした。買い物は週1回にして安いスーパーに行くようになった」「冬場は暖房費節約のために、設定温度を下げ、家の中でも厚着で過ごす」など、食費、光熱費を切り詰めていることがわかります。

2. 低賃金による生活苦

最低賃金の全国一律制度化と引き上げ(1,500円以上)を求める声が共通しており、「時給が1,500円になっても、この物価高では余裕のある生活はできない」「時給が低すぎて、日用品すら買えない」など、非正規労働者の賃金が物価上昇に追いついていないことが課題となっています。

3. 将来の不安

年金だけでは生活できないという老後の不安が強くなっており、「若い頃は年金でゆっくり過ごせると思っていたが、それは無理だと実感している」「医療費が高く、将来の病気に備えた貯蓄ができない」という声が増えています。

4. ダブルワーク・トリプルワークの増加

昨年からつづき、多くの方が生活のために掛け持ちで働いている人が増加傾向となっており、「生協だけでは生活できず、ダブルワークを決意」「トリプルワークで週7日働いている」「ダブルワークをはじめたが、労働時間が長すぎて体がもたない」など、身体的・精神的な負担が大きくなっています。

最後に自分と年齢や環境に近い時間給ではたらく生協労働者の生の声をお伝えします。

年老いた両親とともに自分の老後も自分は配送センターで倉庫作業を行う40代中盤の男性で、1日5時間30分の契約で週5日、時給1160円で働いています。家族構成は両親と自分の3人暮らしで、家があるのでそれなりに暮らせていますが、父母の蓄えは殆どなく、月々で変動はありますが、年間を通して生活費その他のかなりの部分を自分が補填しています。余裕はありませんが、働き始めてからしばらく間に幾何かの貯金をしていたのと、自分は酒も飲まず煙草も吸わず、自動車も持たないため、取り返えずは持ち堪えています。しかし、今年は家の塗り替えや自身の体調不良もあり、出費が高まりました。父の毫碌も以前よりも進み、母も体力の衰えが目立つようになってきた昨今、先行きの不透明感は増すばかりです。自分もだいたいぶ年を取り、肉体的な衰えを実感するようになりました。自動車は

持たずとも固定資産の維持には費用が掛かり、蓄えもかなり使いました。有権者として政府の愚行と無策に「否」を突き付けなければなりません、ひとまず状況が少しでも改善するのを信じて生き延びなければなりません。その為にはお金が要ります。ここ数年続く物価の高騰は最近になって特に著しく、賃金の伸びは相対的に下降の一途です。既に1500円では足りず、2000円は必要な環境です。状況は逼迫しており、これ以上の社会情勢の悪化を防ぐためにも過去に類を見ないレベルでの賃金上昇が必要です。誰もがまともに暮らせるだけの給料が支払われていないのは異常ですし、そうでない社会の治安は悪化します。労働者を搾取する層も社会の一員。そうなる事は彼らにとっても本来は不利益な筈です。賃金が上がれば労働者の待遇改善にも繋がり、社会の情勢も上向きます。今はとにかく賃金を上げ、手取りを増やす事が肝要で、閉塞する社会への一番の処方箋だと思います。繰り返しになりますが、まともに働いて満足に暮らしていけない社会は異常です。狂気の沙汰です。変えさせなければいけません。困難ですが、その自覚を今後の行動や判断に活かしていければと考えています。

これまでお伝えした今、働く現場から出される声の背景をどうかお汲み取りいただき、新潟県での最低賃金審議にあたっては、ご配慮いただきますよう重ねてお願いします。

また、生協労連では中小企業への税制面での負担削減に向けての提言もしておりますので、中小企業支援とセットで最低賃金を上げていくための運動も続けていくことをお約束して、私の発言を終わります。

250724最低生計費調査記者会見 介護労働発言メモ

特別養護老人ホーム穂波の里
夜勤専門介護職 今井 伸二

私は西区の介護施設で20年ほど働いている介護職員です。高校生と中学生と保育園児の3人の子をもつ50代です。特別養護老人ホームで夜勤専門として勤務していますが近年、人手不足と人材確保問題がさらに深刻化しています。以前であれば毎年4月になるといわゆる新卒の職員が複数採用されていましたが、ここ10年、まったく新卒採用がありません。ハローワークの求人募集も皆無のため近年、人材派遣会社か外国人労働者に頼らざるを得ません。派遣労働者も定着率が悪く2~3か月または数日で辞めていく人が後を絶ちません。そのため今年からネパールとミャンマーの外国人労働者に補助に入ってもらっています。また退職・離職率も極めて高く、2023年度は1年間だけで中途退職者は150名のうち20名以上が退職あるいは介護職そのものを離職しました。

その背景にあるのが、低賃金と人手不足問題です。介護は全産業・全職種平均より月額9万円低いまま放置され続け、近年ようやく政府の賃上げ施策によって僅かに賃上げされましたが桁が一桁不足しています。

ご承知の通り新潟県最賃は985円です。私の職場はそれより15円高い、時給1,000円でハローワークに求人募集していますが全く募集がありません。ハローワークからの紹介はゼロです。

初任給は高卒146,700円、専門卒152,600円、大卒158,600円です。看護師ですら「時給1,100~1,200円」で募集しています。病院看護師の時給相場は2,000円であることから、介護施設の時給がいかに低いかお分かり頂けるかと思えます。小澤先生が発表した最低生計費調査で明らかした「新潟県で最低限必要な時給1,837円」には837円不足しています。年収換算で150万6,600円もの差額です。私の妻は病院勤務で10歳年下ですが、年収は私より100万円上回っています。

20日に行われた参議院選挙では物価高騰対策が最大の争点とされていましたが、労働者の賃上げは喫緊の課題です。最賃引上げには企業の支払い能力が付いて回りますが、政府が中小企業支援に本腰入れて動き出すか否かが鋭く問われています。軍事費43兆円増額路線を撤回し、労働者の賃上げと中小企業支援策に予算編成すれば事は簡単です。

また都道府県で差別化する地域別最賃制度は大きな間違いであり、一刻も早く全国一律制度にあらためるべきです。過去の最賃審議会長ですら「富山県沖で捕れた魚も新潟県で捕れた魚も値段は一緒なのに労働者の時給だけ違うのはおかしい。コンビニ商品の値段も全国どこでも一緒なのに、労働者の賃金だけ都道府県で異なるのは違う」と述べています。主要先進国全てが全国一律制度です。

最後に、最低賃金は最低生計費調査で明らかにした1,837円以上にただちに引き上げるとともに、全国一律制度に法改正し、政府が中小企業支援策に本腰入れて取り組むことを強調して発言に代えさせていただきます。

840円

私が現在についているお仕事について8年前当時、公務員として就業した当時の時給です。

18歳で東京にでた時に、未経験ではじめたアルバイトの時給よりも安いのかあ、と思ったことをよく覚えています。

日給は6300円、1ヶ月の手取りは保険料を差し引くと、手取りで12万円、これは8年たった今に至るまで、小さな変動はありましたが、ほぼ変わっていません。現在の手取りは13万と14万の間を行ったり来たりしています。

私の仕事は、「学校図書事務職員」といいます。

1週間に3校の学校を周り、図書室の管理と運営をほぼ1人で運営しています。就業当時は、無資格で就業しました。

この仕事について当時、2人の子供はまだ小学生低学年と保育園でした。

このお給料で将来的にやっていけるだろうか、という不安を感じながらも、堅実に働いていれば、時給はあがるだろう、とっていました。

そもそも840円という時給など、本当に最初だけだろうと、単純に思っていたのです。

しかし半年たっても1年たっても、最低賃金ぎりぎりの時給があがる気配がない。

それならばと、時給アップのために司書資格を取ることにしました。

仕事をしながら大学に入学し、資格取得まで最短で半年、月給3ヶ月分の25万円かかる学費捻出は、自分の貯金から捻出しました。

仕事が終わってから、夜の7時から9時までの講義をメインに受講し、半年後、無事試験に合格し、司書資格をとりました。

司書学の本を読み込み、知識を得たことで、

この仕事の専門性の高さ、子供達や学校、地域への貢献度の高い職務であることを再認識し、改めて頑張ろうという熱意を抱くことができました。

しかし、私の熱意とは裏腹に、お給料の現実は厳しいものでした。

200円くらいはあがるだろうと予測していた時給は、

なんと！20円しか上がりませんでした。給料明細を見て、間違いではないですか？確認したほどです。

私は、半年の寝不足と何十ものレポートの山と25万円の捻出の末、晴れて、時給860円になりました！

みなさんに聞きたいです。

もちろん、時給の大小だけで職業の価値が決まるわけではありません。

しかし果たして、高校生のアルバイトと同じ時給が、「専門職」の時給として支払われる現実には正当なものでしょうか？

お給料を今よりあげたいと望む人がまず最初に思いつくことは資格取得です。

専門知識を得た努力が、わずか20円では、やり甲斐をもって職務につけません。

とはいえ、仕事自体は大変ですが、楽しく、やり甲斐を持って取り組める仕事です。

今まで、いく人の子供たちに

「大きくなったら、平野先生のような司書になる」と目をキラキラさせて言ってくれた子供たちの顔は今も忘れていません。

一人の女の子の話をさせてください。

その子は、小学校卒業の時の地元テレビで司書になる夢を語ってくれました。

「私の夢は司書になることです。

たくさんの本の中から、ほしいと思う、1冊を見つける仕草はまるで探偵のようです。

司書になるために一生懸命勉強をしたいです」文言もよく覚えています。

本当に嬉しかったです。

しかし、私はその子に、司書にならないほうがいいよと伝えなくてはいけませんでした。

なぜだと思いませんか。最低賃金ぎりぎりの給料の現実など後になっていくらでもわかる。夢を抱かせたまま、進学させてもいいではないか、と思うことでしょうか。でも私は言わなくてはいけませんでした。なぜなら、

その女の子は、「私の娘」だったからです。

自分の子供が、親の背中を見て、自分のようになりたいと思ってくれる。

親として、こんなに嬉しいことはありません。

それなのに、この仕事はやめたほうがいいと言わなくてはならない。

その辛さ、どうかご理解いただきたいです。

私自身の話をさせてください。

私は、夫婦ともに1977年生まれの48歳。

20年以上続くロスジェネレーションの中でももっともロストな年と噂される年齢です。

私たちが大学を卒業する年は、その前年よりも翌年よりも就職率が低かったといえます。

夫も私もこれまで、正規の職員になったことはなく、さまざまな臨時雇用を経て今に至っていま

す。

どんなに真面目に働いても暮らしはまともにならない、これまでの日々は、言葉にしがたいものでした。

しかし、正直に言います。

私たち夫婦の将来は、はっきり言って、もういいのです。

しょうがない、とこれまでずっと思ってきました。

新築の家も新車もありません。自分たちの老後の蓄えもできないから、病気になったら治療をせざるにひっそりと死のう。そう話したりもしていました。

「不安」という感情は、もう一生分使い果たしました。

自分自身にかかる保険料も40歳を過ぎても無加入でしたし、

1回で日給以上のお金を徴収される宴会や飲み会にもほとんど参加できませんでした。

できる限りお金をかけずに、息をひそめるように、生きてきました。

おそらく我々の世代でそんなふうにあきらめている人はたくさんいます。

言葉にする気力すら失い、未来への希望が持てずにいる人が間違いなくたくさんいるでしょう。

それでも、今ここに立って、最低賃金をあげてほしいとお願いしにきました。

それは、我々夫婦の今でも未来のためでもありません。

子供の未来のためです。子供が生まれ、大きくなっていくにつれて

この小さな命を前にすると、このままあきらめたままではいけないと思いました。

子供たちに、多くはなくても、将来につながる体験や経験をさせ、実りのある学生生活をおくらせ、大学までおくりだしたい。

一人でも生きていけるだけの知識と、収入が得られる職業についてほしい。

親なら誰でも、当たり前に見望む希望、

つまり人並みの希望が、ようやく私たちに芽生えてきたのです。

2人の子供たちの将来のために今、最低賃金を200円あげていただきたいのです。

現代の日本では、大学を卒業しなくては、最低賃金ぎりぎりの職業につかねばならないことが多い、大学卒業時に就職しなくては、どんなに努力しても再就職は難しい、能力とは関係ないところで発生している現象です。

その現実が何年も続いているのならば、正規職員と非正規職員との格差は縮むべきです。